

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的な企画調整、総合計画の進行管理、特命事業の企画調整、国際及び国内交流事業、及び各種統計調査の実施等である。

市政運営の最上位計画である第2次栃木市総合計画については、栃木市自治基本条例に基づき、令和5年3月に策定し、これを計画的に推進するため、令和7年度、令和8年度の実施計画を定めた。

行政評価については、第2次栃木市総合計画の義務的事業を除く事務事業を対象に、栃木市行政評価制度に基づき、内部評価の後、栃木市市民会議委員による外部評価を実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を行った。また、併せて、第2次栃木市総合計画に位置付けている基本方針を横断する4つのプロジェクトについても評価を実施した。

庁議、部長会議等については、政策、施策等の決定、全庁的な意見調整等、重要案件の審議を行う場として、定期的に開催した。

国際交流事業については、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人住民向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。また、公共交通視察及び意見交換のため、金華市副市長を代表とする訪問団を受け入れた。

国内交流事業についても、友好親善都市である北海道滝川市で開催された「たきかわ菜の花まつり」への出展や、「栃木市の産業と物産展」への滝川市職員と事業者の出展など交流を継続した。

統計関係では、学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 中国浙江省金華市

金華市からの訪問団受入

・実施日 10月21日（月）

・受入団体 王志強金華市人民政府副市長 外政府関係者5名

国有企業関係者2名

イ 米国インディアナ州エバンズビル市

姉妹都市留学プログラムの参加者募集の継続

(2) 外国人住民支援事業

ア 栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人相談窓口の開設、外国語による

生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳 (単位：件)

相談内容	件数
税金・年金・社会保険	380
通訳・翻訳依頼	244
福祉・医療費・生活費	123
入管手続	94
学校教育	44
その他	1,057
合 計	1,942

イ 多言語による情報提供

広報とちぎの一部を抜粋し、翻訳したものを発行した。また、FMくららにおいて、多言語による情報の提供を行った。(毎月1回)

・対応言語：7か国語(英語、中国語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、ベトナム語、シンハラ語)

2 国内交流関係

友好親善都市である滝川市と交流を行った。

(1) 2024たきかわ菜の花まつり

- ・実施日 5月18日(土)、19日(日)
- ・会 場 道の駅たきかわ
- ・内 容 職員1名参加(物産販売、観光PR)

(2) 第45回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 11月2日(土)、3日(日)
- ・会 場 蔵の街第一駐車場
- ・内 容 滝川市職員2名、事業者1名参加(物産販売、観光PR)

3 両毛線整備促進期成同盟会(高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市)

両毛線の施設整備等の促進を図るため、両毛線整備促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月24日(月)	第1回担当者会議	美喜仁桐生文化会館 (桐生市市民文化会館)
11月28日(木)	第2回担当者会議	美喜仁桐生文化会館 (桐生市市民文化会館)
7月31日(水)	総会	文書による承認
2月下旬	チラシ配布	各市町内中学3年生に配布

2月25日（火）	要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社
----------	------	------------------

- 4 宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会（旧名：東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会）（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、宇都宮線・両毛線・水戸線・真岡鐵道沿線地域活性化推進協議会の活動に参加した。

令和6年度においては、東北新幹線小山駅停車増便の目的を果たしたとして、在来線を含め、減便をさせない、現状を維持するといった要望活動を展開することになり、総会において名称及び会則等の変更を行った。

また、J R 東日本大宮支社において実施した首都圏重点宣伝地域キャンペーンと連携し、沿線地域の魅力を発信するためデジタルスタンプラリーとなる「北関東ローカル線東西スタンプラリー」を開催した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
4月19日（金）	第1回幹事会	小山市役所	
5月23日（木）	第2回幹事会	小山市役所	
8月23日（金）	総会	小山市役所	
9月30日（月）	第3回幹事会	小山市役所	
12月1日（日）～ 2月28日（金）	北関東ローカル線 東西スタンプラ リー	駅周辺の各市イチ推しスポット （全8か所）	
3月25日（火）	要望活動	文書による実施	

- 5 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
5月16日（木）	総会	文書による承認	
9月 2日（月）	第1回担当課長会議	文書による承認	
3月10日（月）	第2回担当課長会議	文書による承認	

- 6 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）

茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
4月26日（金）	第1回幹事会	古河市役所	
5月24日（金）	サミット会議 （板倉ニュータウン販売センター等 視察）	板倉ニュータウン 販売センター等	

7 マイナンバーカード普及促進事業に関すること

マイナンバーカードの普及を促進するため、昨年度から引き続き、市内郵便局29局において申請受付を実施した。また、令和5年9月から市の窓口まで足を運ぶことが難しい方を対象として、市職員及び委託業者が自宅や福祉施設等に訪問して申請を受け付け、後日マイナンバーカードを交付する出張申請受付事業を実施した。

(1) 市内郵便局

月	受付件数（件）
4月	14
5月	51
6月	56
7月	56
8月	100
9月	71
10月	88
11月	165
12月	148
1月	137
2月	119
3月	147
合計	1,152

(2) マイナンバーカード出張申請受付

月	受付件数（件）
8月	24
9月	21
10月	151
11月	168
12月	95
1月	33
2月	37
3月	18

合計	547
----	-----

政策調整係

1 第2次栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定に基づき、市の最上位計画としての総合計画を策定し、これに基づき総合的かつ計画的な行政運営を行っている。

総合計画は、本市の10年後の目指すべき将来像を定め、その実現を図っていく基本構想と、5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を取りまとめた基本計画で構成し、市の将来都市像として「豊かな自然と共生し 優しさと強さが調和した 活力あふれる栃木市」を定めた。

また、総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。更に、第2次栃木市総合計画に位置付けている基本方針を横断する4つのプロジェクトについても評価を実施した。実施計画については、令和7年度・令和8年度分を策定し、実施する事務事業を明らかにした。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

・開催回数	25回
・内 容	審議事項 111件
	報告事項 45件
	連絡事項 10件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

・開催回数	10回
・内 容	審議事項 35件
	報告事項 8件
	連絡事項 1件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び報告を行った。

・開催回数	11回
・内 容	審議事項 31件
	報告事項 13件
	連絡事項 0件

5 土地利用対策に関すること

土地利用の諸問題を、総合的に検討、調整し、本市の総合的かつ計画的な土地利用を

図るため、栃木市土地利用対策委員会において協議を行った。

(1) 大規模開発事業について

・会議開催 1回

(2) 廃棄物処理施設設置等について

・文書照会 4件

6 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

まち・ひと・しごと創生法に基づき国が定めた総合戦略を踏まえながら人口減少問題に取り組むため、平成27年10月に「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その後、国の総合戦略の改訂を踏まえ、令和2年3月に「第2期栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和6年3月に第2期「栃木市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」として改訂を行い、人口の将来展望を達成するための施策を実施している。

施策の実施に当たっては、進捗管理を行うとともに、その進捗状況や地方創生関連交付金を活用した事業に対し、栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会を開催して意見を聴取した。

7 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、圏域ごとに「集約とネットワーク」の考えに基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地域圏への人口定住を促進する政策であり、平成27年3月に「中心市宣言」を行い、平成27年6月議会において「定住自立圏形成方針」を定めた後、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成28年8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

平成31年3月には、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていくための成果指標（KPI）を設定するため、「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を改訂した。令和3年3月には「第2期栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定し、事業の進捗管理を行い、定住自立圏構想の推進に取り組んでいる。

8 小平浪平翁顕彰に関すること

平成30年10月5日に、栃木市出身で株式会社日立製作所の創業者である小平浪平氏の生家の土地、建物が市に寄贈され、令和4年10月から施設見学の実入を実施している。

また、同氏の生誕から150年を記念して、その功績を顕彰することや、郷土への愛着と気運の醸成を図るため、小平浪平顕彰基金を活用した、生誕地及び関連施設である日立オリジンパーク等を巡る顕彰ツアーを計6回実施し、小学生向けに同氏の社会科資料集をデジタルブックにて作成し配信した。

令和7年1月15日には、生誕150年記念事業として小平浪平シンポジウムを開催し、同氏の地元小学校児童による研究発表を第1部とし、日立市や日立製作所など小平浪平に縁ある関係者を集めて座談会を行った。

(1) 基金の額

(単位：円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
29,315,419	9,014,000	38,329,419

(2) 運用の状況 (単位：円)

種 別	金 額
ふるさと応援寄附	11,970,000
企業版ふるさと納税	5,000,000

(3) 小平浪平生誕地見学者数 (単位：人)

種 別	人 数
見学者数	499

(4) 小平浪平生顕彰ツアー参加者数 (単位：人)

種 別	人 数
参加者数	229

(5) 小平浪平シンポジウム観覧者数

種 別	人 数
参加者数	300

9 蔵の街市民ギャラリーに関すること

令和3年3月に閉館した蔵の街美術館を、総合政策課に所管替えし、令和3年11月1日に蔵の街市民ギャラリーとしてリニューアルオープンした。内部にはギャラリーの展示室として3部屋、チャレンジショップのブースとして1部屋を設置し、貸出しを行った。

利用状況

種 別	利用件数	利用日数	使用料
展示室	27件	208日	250,500円
チャレンジショップ	2件	2か月	50,000円

10 栃木市政策フェローに関すること

本市における政策を推進するに当たり、陳内裕樹氏、渡邊賢一氏、相川七瀬氏、小出泰久氏の4名を栃木市政策フェローとして委嘱し、各分野において専門的な立場からの支援、助言をいただいた。

11 栃木市東京サテライトオフィスに関すること

令和5年度から東京都港区虎ノ門ヒルズビジネスタワーのCIC Tokyo内に栃木市のサテライトオフィスを設置している。東京圏の人や企業に対して本市の魅力を発信するとともに、新たな関係を構築しながら、市内企業と東京圏企業との事業連携や企業誘致、本市への移住促進などに取り組んだ。

12 物価高騰対応臨時給付金の給付に関すること

令和5年11月2日に閣議決定された『デフレ完全脱却のための総合経済対策』において

「住民税非課税世帯には該当しないが、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税される世帯、定額減税が開始される時期に新たな課税情報により住民税非課税世帯に該当することが判明する世帯、低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に適切な支援を行う」ことが盛り込まれたことを受け、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し以下の給付金を支給した。

給付金の種類	対象及び給付額	給付件数	給付総額 (万円)
令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯支援臨時給付金	令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対し 10 万円	3,496 世帯	34,960
令和 5 年度低所得子育て世帯支援こども加算臨時給付金	令和 5 年度住民税所得割非課税世帯のうち、18 歳以下の児童がいる世帯に対し 18 歳以下の児童 1 人あたり 5 万円	1,028 世帯	8,980
令和 6 年度新たな低所得世帯支援臨時給付金	令和 5 年度住民税所得割課税世帯が令和 6 年度住民税所得割非課税となった世帯に対し 10 万円	2,202 世帯	22,020
令和 6 年度新たな低所得子育て世帯支援こども加算臨時給付金	令和 5 年度住民税所得割課税世帯が令和 6 年度住民税所得割非課税となった世帯のうち、18 歳以下の児童がいる世帯に対し 18 歳以下の児童 1 人あたり 5 万円	214 世帯	1,695
令和 6 年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）	令和 6 年度定額減税しきれないと想定される者に対し 1 万円単位に切り上げた額	26,007 人	108,597

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	29校

中学校	14校
幼稚園	5園
幼保連携型認定こども園	13園
専修学校	4校
各種学校	2校

(2) 全国家計構造調査（総務省）

家計の収入及び支出、住宅と宅地の所有状況、貯蓄・負債現在高を調査し、家計の構造を所得、消費及び資産の観点から総合的に把握するとともに、地域の実態を明らかにすることを目的として実施した。

- ・調査期日 10月及び11月
- ・調査対象 基本調査 9調査単位区 108世帯
簡易調査 9調査単位区 108世帯
(1調査単位区：2人以上世帯 10世帯、単身世帯 2世帯)
- ・調査区数 18調査区
- ・調査員 18人（基本調査 9人、簡易調査 9人）
- ・指導員 6人

(3) 農林業センサス（農林水産省）

我が国の農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的として実施した。

- ・調査期日 2月1日
- ・調査対象 農業や林業を行っている農家、林家や法人
- ・調査区数 409調査区
- ・調査員 332人
- ・指導員 19人

(4) 国勢調査調査区設定（総務省）

令和7年国勢調査の調査区を設定した。

- ・調査区設定日 10月1日
- ・調査区数 1,086調査区

2 県単統計調査

(1) 栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料を基に、本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員の募集、登録を行った。

また、統計調査員の各種表彰の推薦を行った。

・統計調査員数 264人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「令和6年度版統計データ」として掲載した。

(3) 令和7年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、一部市内コンビニエンスストア及び一部書店にて販売される旨を周知した。

ふるさと納税推進係

1 栃木市ふるさと応援寄附（個人版ふるさと納税）に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載やインターネット広告などを通して、PRに努めた。また、返礼品提供事業者の新規開拓に努め、返礼品の拡充を図った。

内 容	数 量
寄附件数	43,236件
寄附金額	1,663,915,000円
返礼品数	約780品

2 栃木市企業版ふるさと納税に関すること

令和2年11月6日に地域再生計画の認定を受け、寄附の受付を開始した。また、市ホームページに情報を掲載し、PRに努めた。

内 容	数 量
寄附件数	10件※
寄附金額	3,100,000円※

※企業名、寄附金額非公開希望分は除く